

# 転換期の中国経済の課題 と新たな日中関係

静岡県立大学グローバル地域センター

特任教授 柯 隆

2016年3月25日

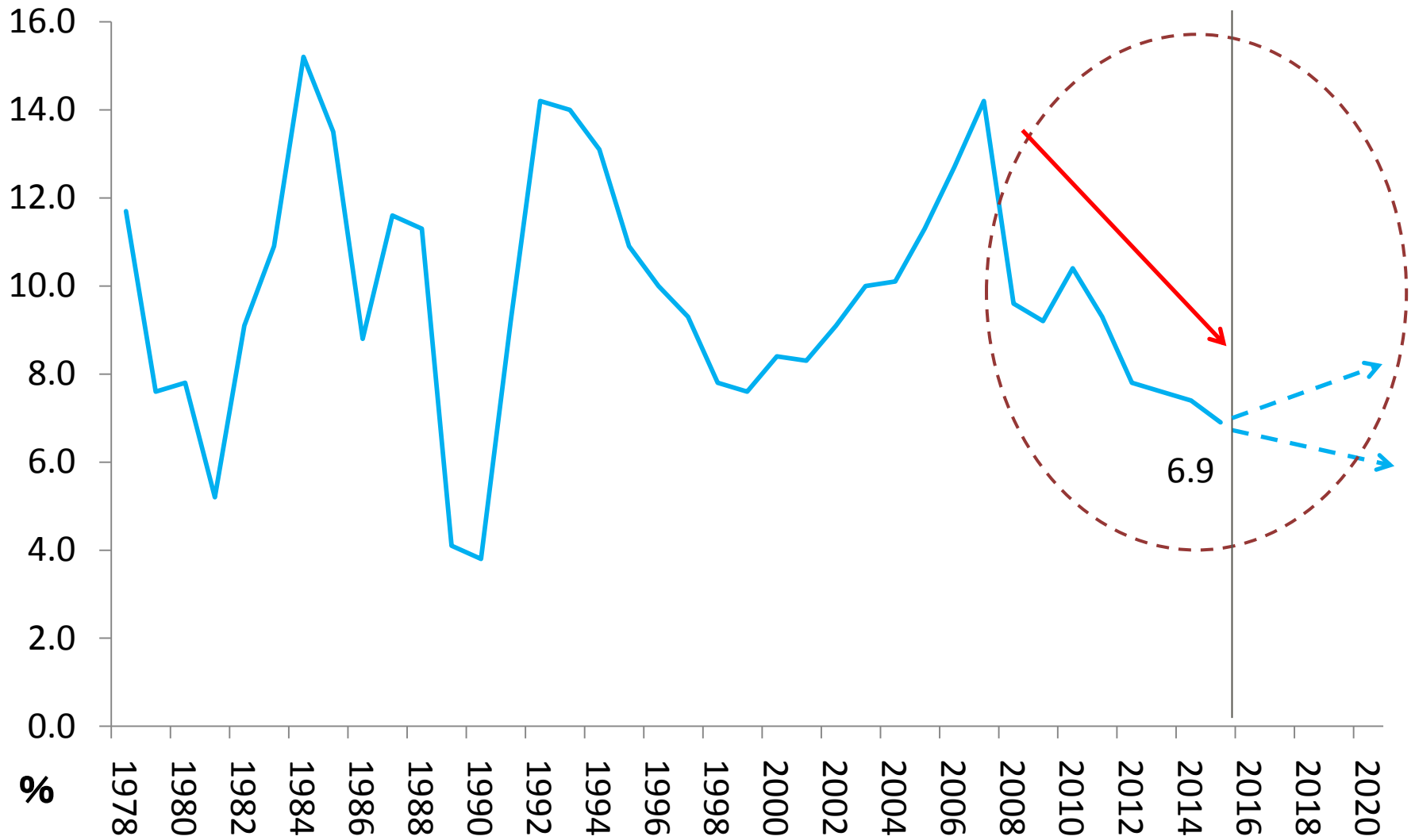
# 周教授曰く

- 一流の研究者の講演: 専門家だけでなく、素人もわかる
- 二流の研究者の講演: 専門家しかわからない
- 三流の研究者の講演: 自分しかわからない
- 四流の研究者の講演: 自分すらわからない

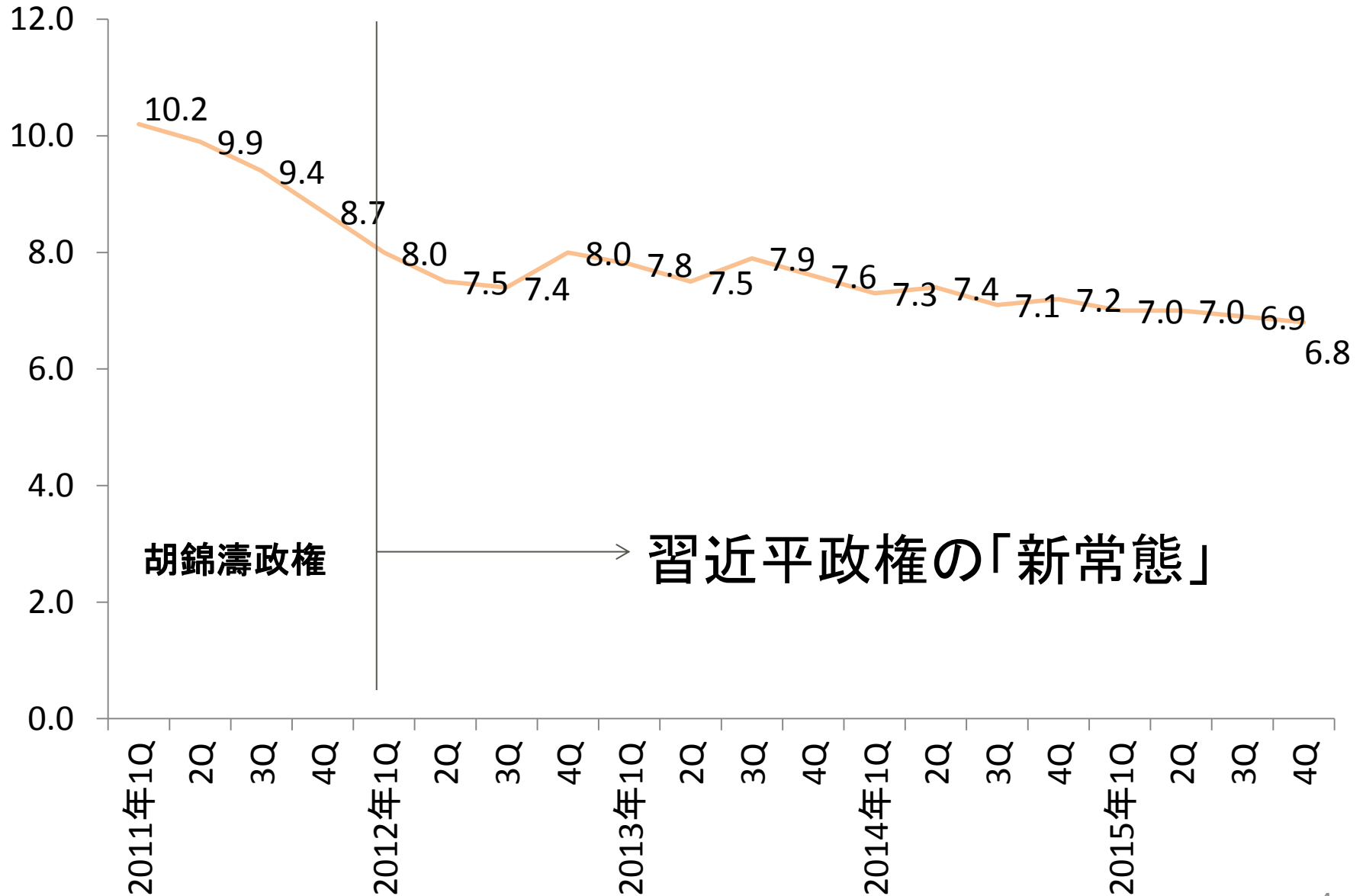
# 中国の実力

- 中国のハードパワー
  - ◇中国の経済力
  - ◇中国の軍事力
- 中国のソフトパワー
  - ◇中国の制度の力
  - ◇中国の文化の力

# U字型回復かL字型成長か



# 四半期のGDP伸び率



# 主要經濟指標(一)

	2011	2012	2013	2014	2015
<b>GDP</b>	<b>9.2</b>	<b>7.8</b>	<b>7.7</b>	<b>7.4</b>	<b>6.9</b>
第1次產業	4.3	4.5	3.8	4.0	3.9
第2次產業	10.3	8.1	7.9	7.3	6.0
第3次產業	9.4	8.1	8.3	8.1	8.3
<b>固定資產投資</b>	<b>23.6</b>	<b>20.6</b>	<b>19.6</b>	<b>15.7</b>	<b>10.1</b>
不動產投資	27.9	16.2	19.8	10.5	2.8
小売上高	17.1	14.3	13.1	12.0	10.6
<b>M2</b>	<b>13.6</b>	<b>13.8</b>	<b>13.6</b>	<b>12.1</b>	<b>13.3</b>

## 主要經濟指標(二)

	2011	2012	2013	2014	2015
國際貿易	22.5	6.2	7.5	3.4	-7.0
輸出	20.3	7.9	7.9	6.1	-1.8
輸入	24.9	4.3	7.3	0.4	-13.2
貿易收支(億 <sup>ドル</sup> )	1,549	2,311	2,590	3,831	5,945
FDI	9.7	-3.7	-2.9	1.7	7.9
外貨準備(10億 <sup>ドル</sup> )	3,181	3,310	3,821	3,843	3,330
消費者物価	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4
失業率	4.1	4.1	5.0	5.1	5.1

**中国のマクロ経済統計が信用できるか。**



# マクロ経済統計体系の推移

- 1985年以前、国民所得統計：旧ソ連、東欧諸国から取り入れた物的生産物バランス体系（MPS:A System of Material Product Balances）
- 1985年から、国連の国民勘定体系（SNA: System of National Accounts）を導入、国内総生産統計
- **1993年、MPS方式による国民所得勘定（国民所得）の作成を停止し、GDP（国民経済計算）が中心指標となる**
- 四半期GDP推計は、農業、鉱工業、建設業、運輸・通信、商業・飲食業、金融保険業、不動産とその他の8つの部分から構成される

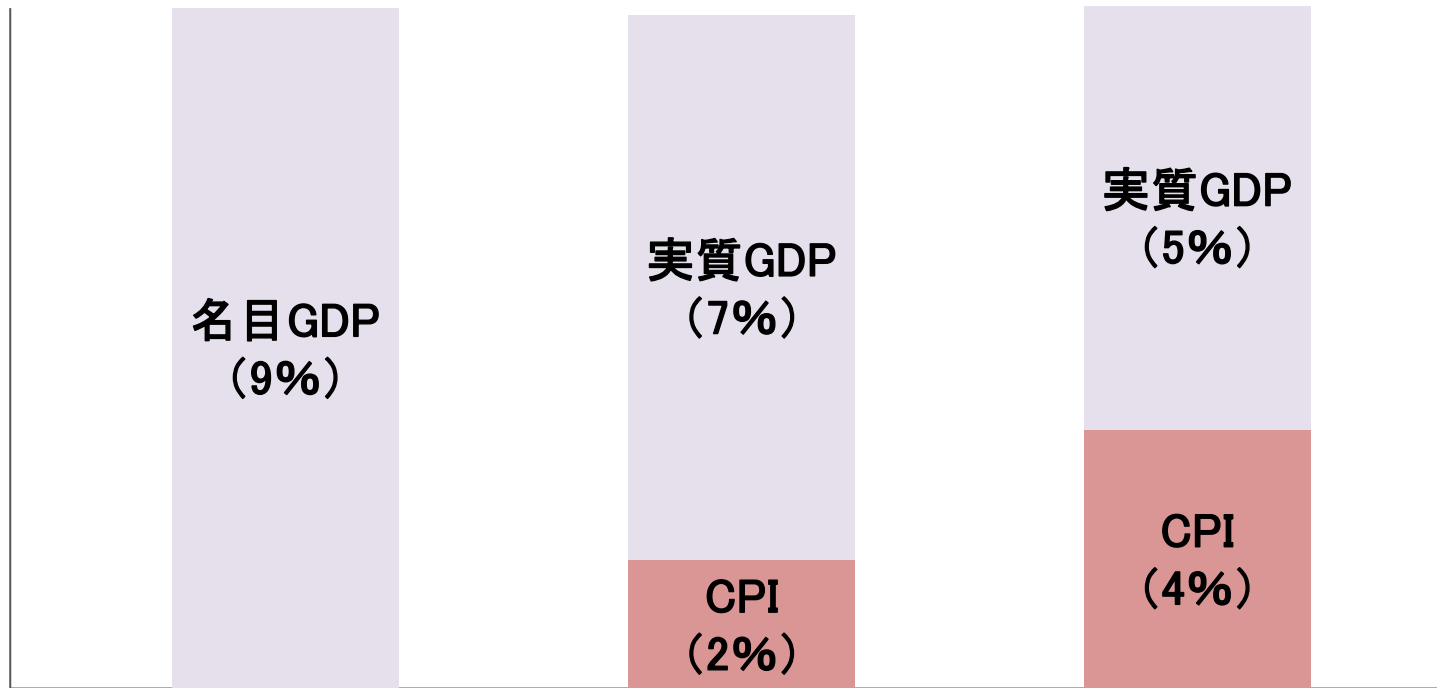
# マクロ経済統計の集計方法の見直し

- 従来、マクロ経済統計は、地方の統計局から報告される統計を中央の統計局が集計して計算されたもの。(県統計局→市統計局→省統計局→国家統計局)  
国家統計局のGDP  $< \Sigma$  (省統計局のGDP)
- 経済の自由化にともない、統計報告制度が機能しなくなった。マクロ経済に占める私営企業、株式制企業、外資企業、華僑系資本、などは大きなウェイトを占めるようになった
- マクロ経済統計の報告・集計制度に代わり、国家統計局によるサンプリング調査・推計を開始。地方の統計局の推計を参考にするが、国家統計局の直接サンプル集計を実施し、統計精度の向上が図られた

# 現行マクロ経済統計の問題点

- 産業部門分類が粗すぎる。一定規模以下の鉱工業サンプルが集計されていないため、産業部門別の統計精度が低い
- サービス業センサスがコンスタントに行われていないため、新しく発展してきたサービス業の多く(会計士、弁護士、情報サービス、民間教育・家庭教師など)が統計に十分に反映されていない
- 価格指数の整備が不十分である。とくに、サービス項目の価格指数が作成されておらず、たとえば、広告などのサービス業統計の実質化ができない
- サービス貿易価格指数が作成されていないため、サービス貿易は実質化されていない
- **未観測経済の捕捉・推計が不十分。未観測経済活動についてOECDによれば、オーストラリアが3%、イタリアが15%、ロシアが25%になっているといわれている。中国の未観測経済は少なくとも20%以上に上るとの見方があるが、定かではない**

# GDP統計改ざんのやり方



**実質GDP = 名目GDP - CPI(食品)**

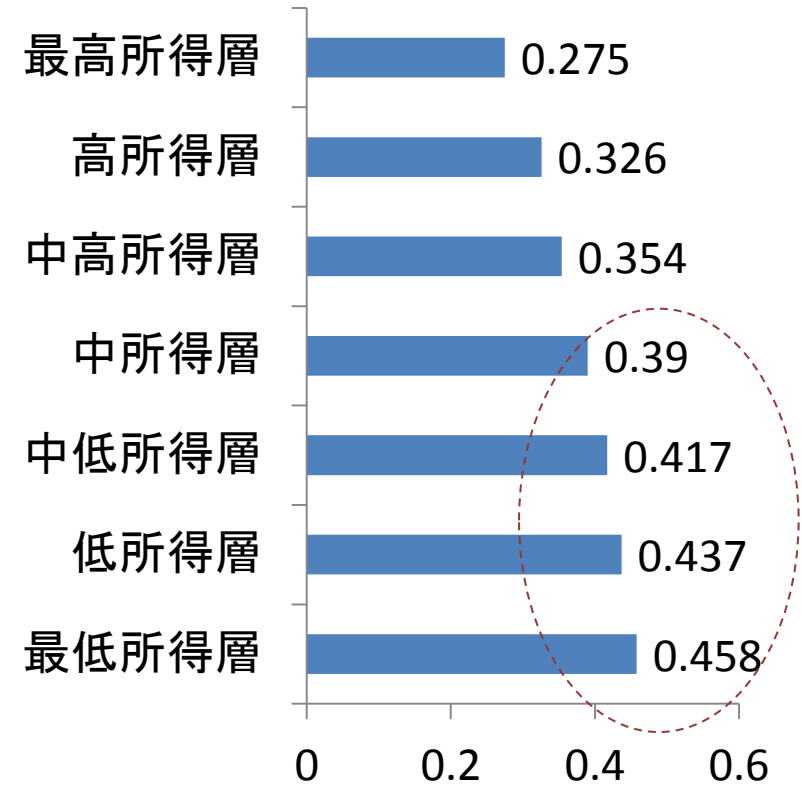
# 中国消費者物価指数の構成とエンゲル係数

過小評価

項目	ウェイト
食費	34%
娯楽・教育・文化および 関連のサービス	14%
住居費	13%
交通・通信費	10%
医療保健	10%
衣服	9%
家電などの家庭用設備および 関連のサービス	6%
酒タバコ類	4%

過小評価

## 所得層別エンゲル係数



# 実質GDPの信ぴょう性

- 中国国家统计局：GDP統計に信ぴょう性がある
- Douglas-WestwoodのSteve Kopits：中国の実質GDP伸び率は0-3%
- 北京大学HSBCビジネススクールのChristopher Balding：不動産価格と消費者物価が過小評価されているため、GDPが過大評価されている
- イギリスのCapital EconomicsのJulian Evans-Pritchard：実際の経済成長率は中国政府の公式統計より1-2ポイント低いはず
- アメリカのRhodium GroupのDaniel Rosen：国民勘定体系において不動産取引集計が不十分だったため、GDPが過小評価されている
- 中国外貨投資研究院：ECの消費がGDP統計に十分に反映されていない、銀行の不良債権が過小評価されているため、貸出が過大評価されている、海外での爆買は輸入を圧迫している

# 国家統計局長は信用できるのか



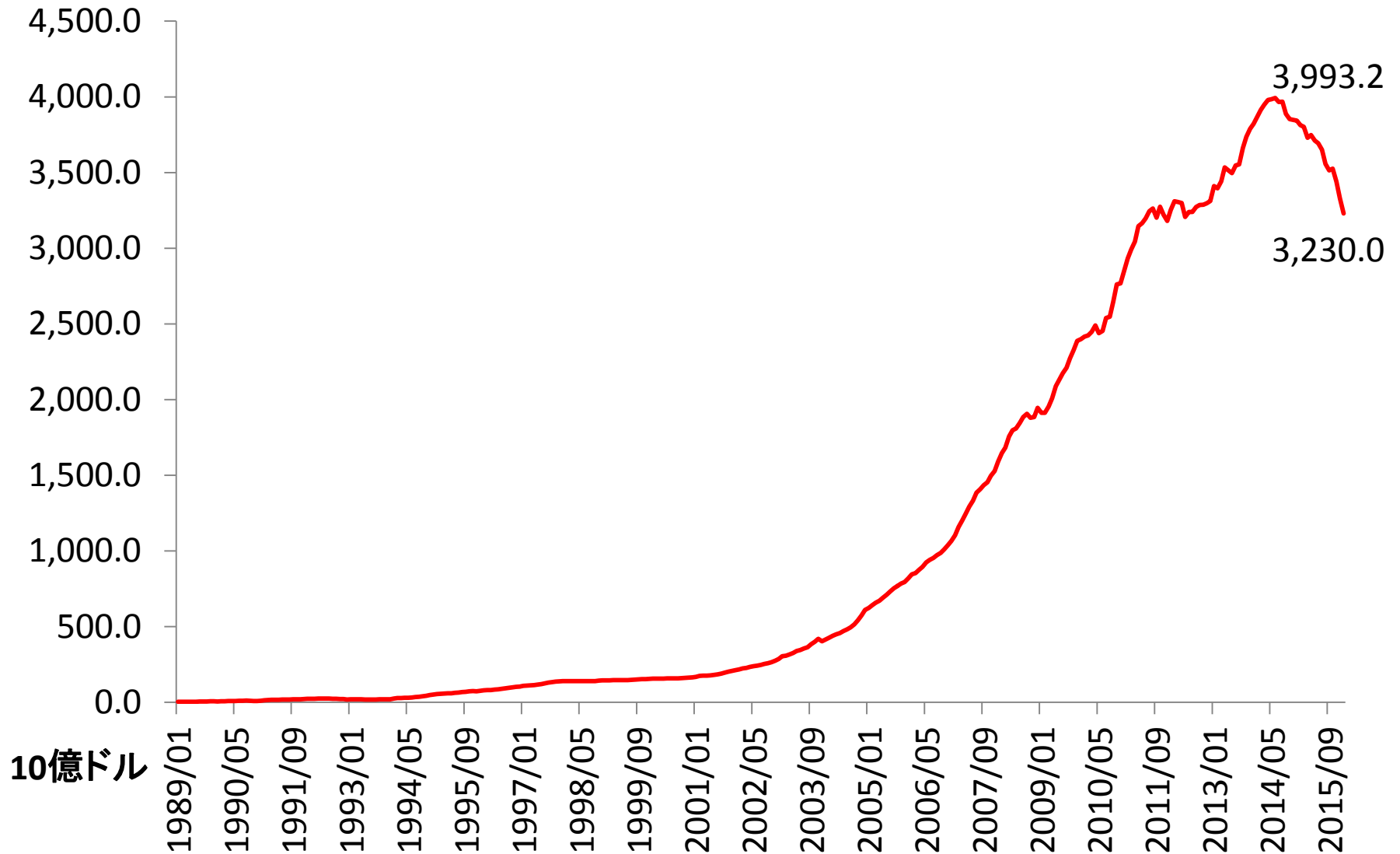
**王保安** 1963年生まれ、中南財經大学卒業、経済学博士、財政部長秘書、財政部次官を経て、国家統計局長に就任、2016年1月26日午後、経済運営の記者会見で質問に答えたが、その後、嚴重な規律違反により拘束された。

# 中国経済の三つの過剰

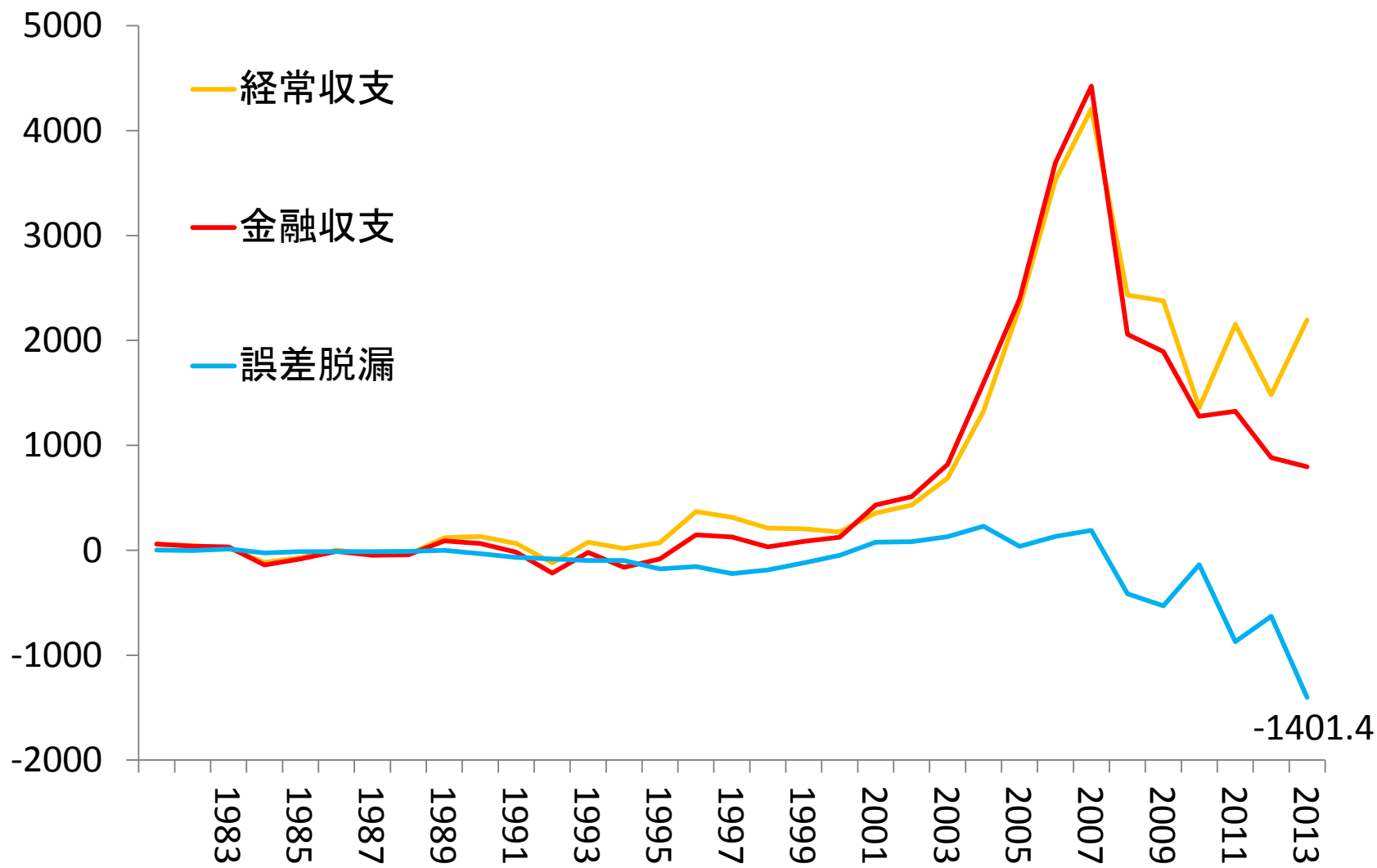
- 過剰設備：重厚長大の国有企業を中心に過剰設備を抱え重荷になっている
- 過剰債務：地方政府はこれまでの開発のなかで巨額の債務を抱えているが、このままいくと、債務は膨らんでしまう
- 過剰労働力：人口減少に転じる中国では、過剰労働力の問題は生じないはずだが、産業構造の転換にともない、過剰労働力が現れている



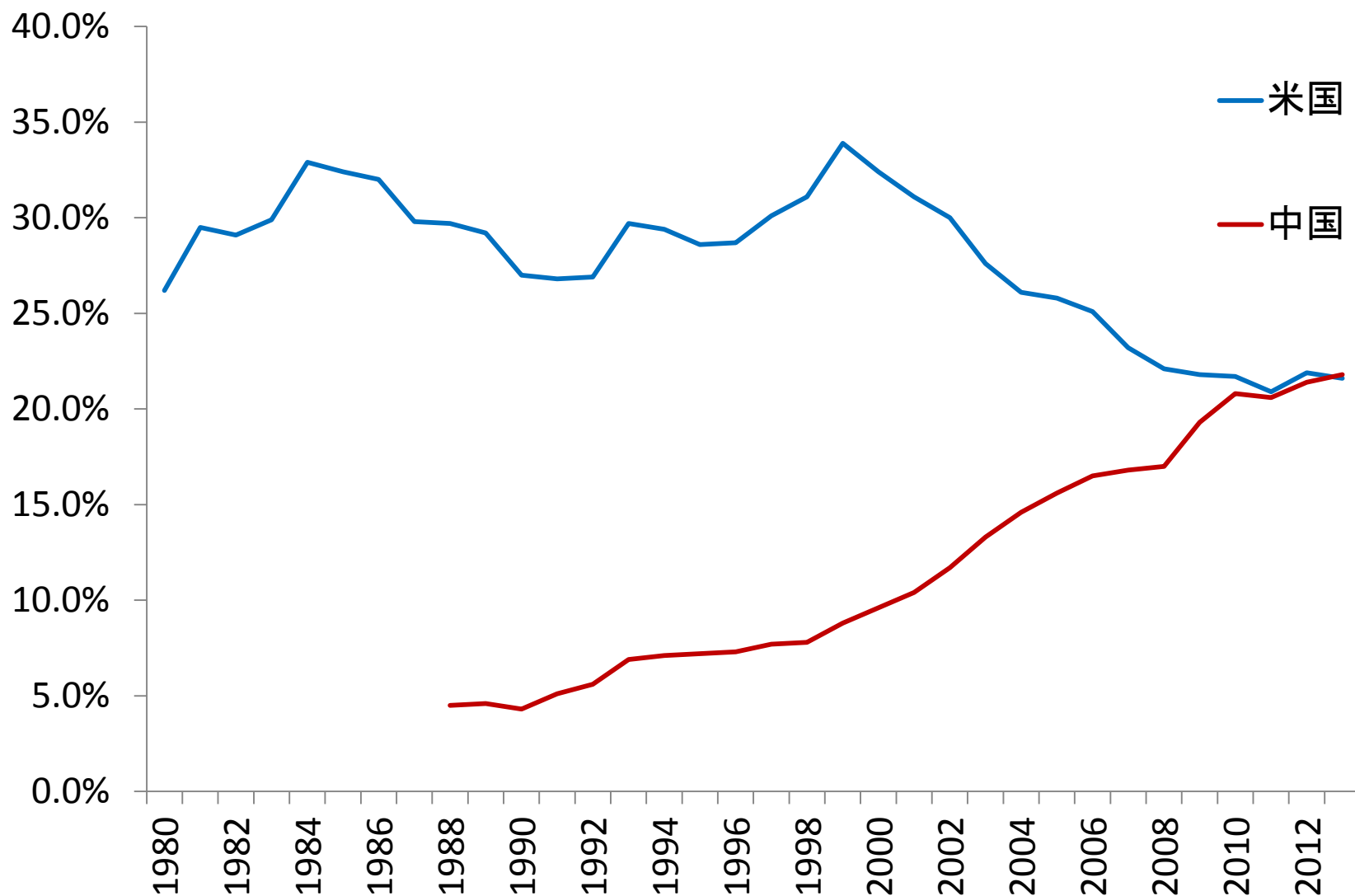
# 中国の外貨準備の推移(1989-2015年4月)



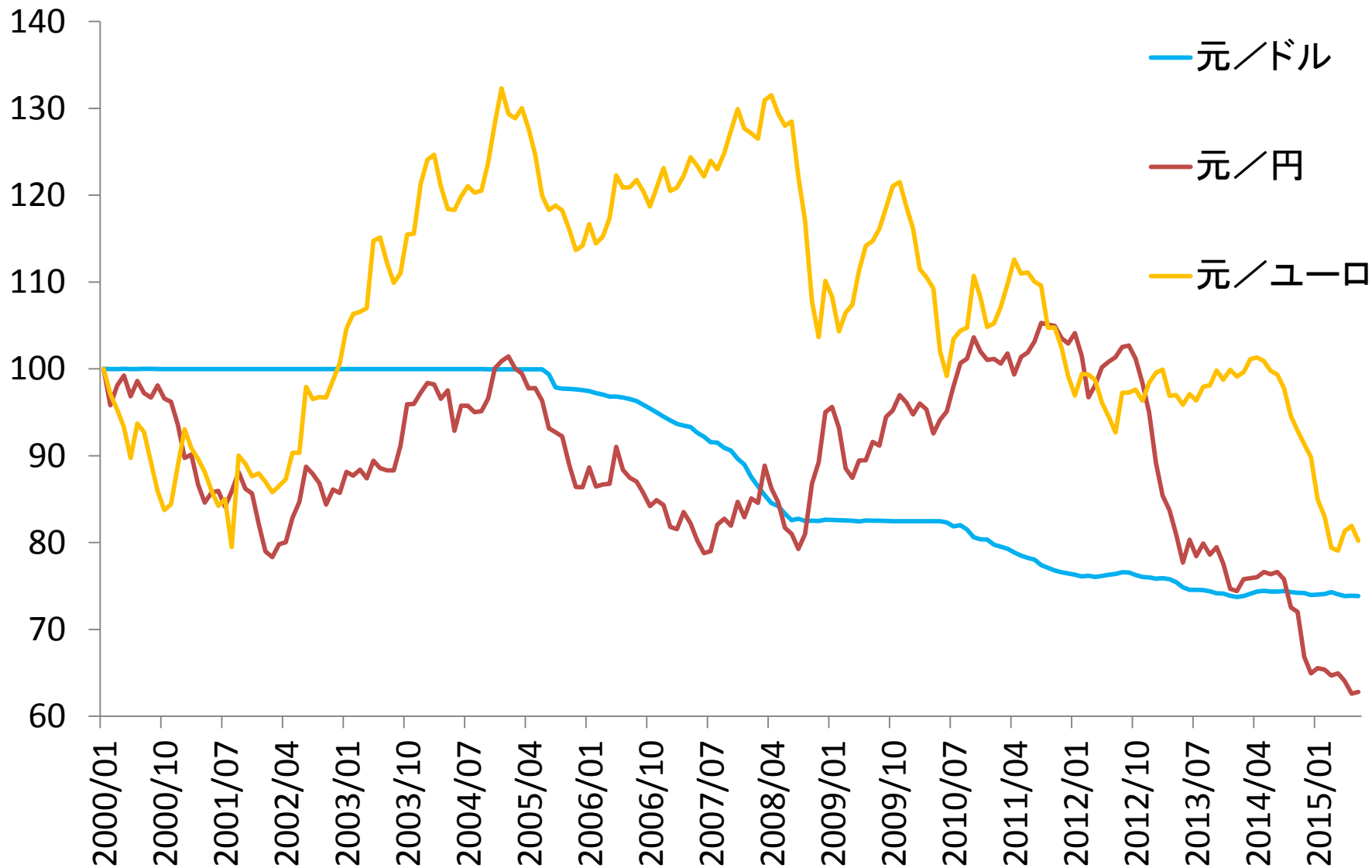
# 中国の国際収支（実額：億ドル）



# 世界の貿易総額に占める米中の国際貿易比



# 人民元の切り上げ(2000年1月=100)



# 人口の減少と男女インバランス

11月11日＝独身男性の日

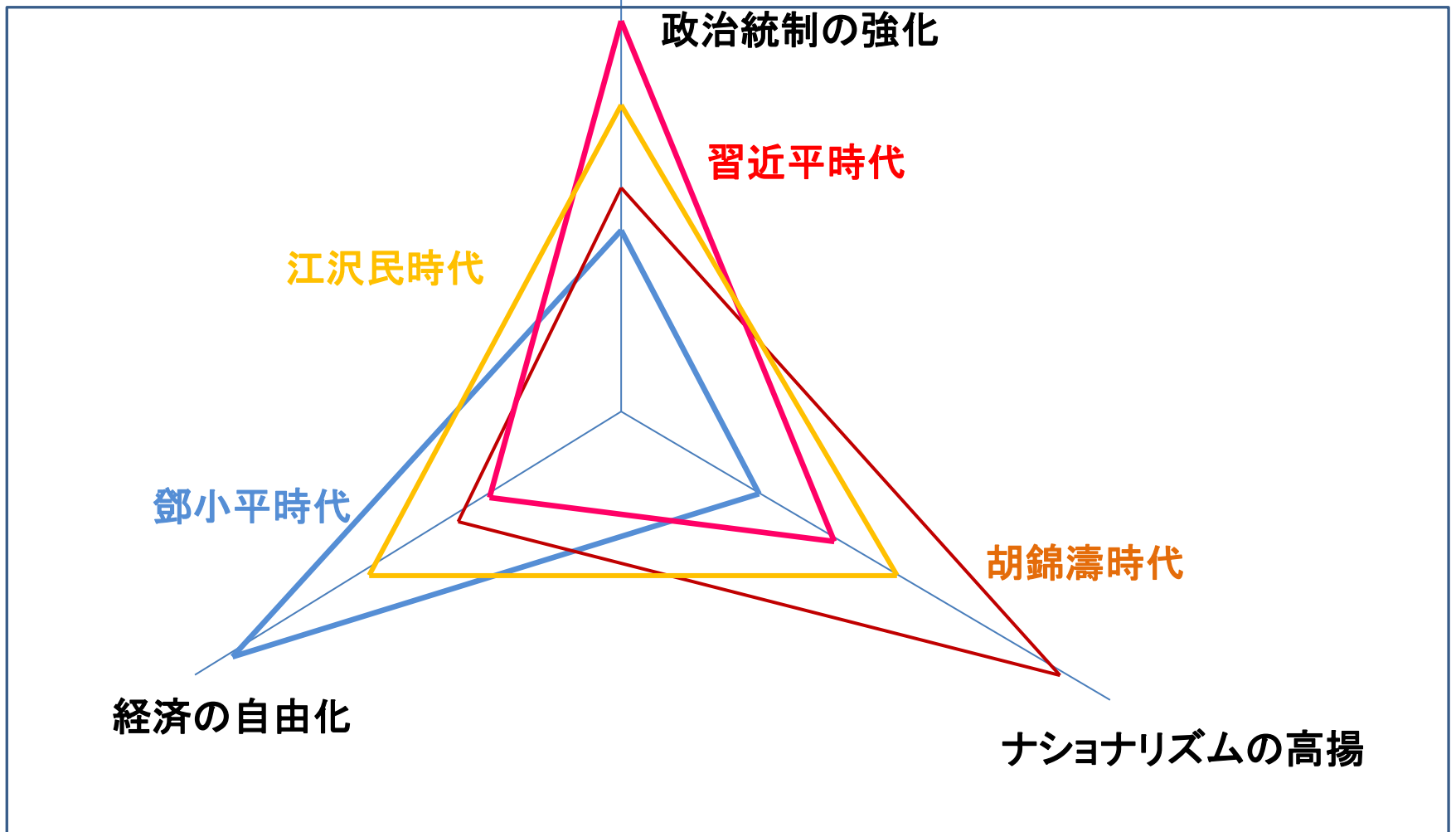


- 2015年総人口：  
13億7,462万人
- 男性：7億0,414万人
- 女性：6億7,048万人
- 男性-女性：  
3,366万人
- 出生男女比：  
100:113.51
- 出生人口：1,655万人  
(-32万人)
- 生産人口：487万人  
減少

# 中国経済の発展モデル

- 総需要:  $Y = f(\text{投資}) \uparrow + f(\text{輸出}) \downarrow + f(\text{消費})?$   
(投資と輸出に依存する「外向型発展モデル」)
- 総供給:  $Y = f(\text{資本}) \uparrow + f(\text{労働}) \downarrow + f(\text{生産性})?$   
(人口増に依存する経済発展)

# 中国社会を見るための座標軸



①鄧小平時代において、政治統制を緩め、経済の自由化を進めた。②江沢民の時代は、鄧小平時代より当時統制を強化しはじめた。③胡錦濤時代は、カリスマ性が弱かったため、ナショナリズムを高揚させた。④習近平政権では、政治統制をあまりにも強化している結果、経済の自由化は大幅に後退している。

# 新たな日中関係の在り方

- 「爆買いと反日」に代表されるトレンド
- 対立する軸(領土の問題、歴史認識、域内の指導権)
- 協力する軸(共通した経済利益、文化の交流)
- 遠のく日中友好
- 日中関係は平常化する前提、政治と距離を置くこと